

週刊新社会

7月10日



2018年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel.03-6380-9960 Fax.03-6380-9963

今週号本紙2面の「政界メモ帳」と、1面オスプレイ記事はおさなみ前議員が担当

保育所待機児童問題は国策のツケ 労働条件の悪化こそ原因

野田市の待機児童は4月1日時点では3年連続して定義上の待機児童ゼロを達成した。しかし、入所保留者は4月1日現在145人となっており、市民から見れば入所できない子どもは多数いる。また、6月1日時点で24人が待機児童に該当しており、待機児童を含む入所保留者は160人となった。このうち139人が保育士不足によるもので、相変わらず保育士不足は解消していない。

したがって野田市は市独自施策

も含めて保育士確保策を引き続き行っているが、解決は簡単ではない。この間の民営化や保育士処遇改善を怠ってきたツケといえる。民間保育所の一部でかなりの数の退職者が出るなどの問題も一般質問で取り上げられている。

労働条件の抜本的向上とともに働き甲斐と専門家としての誇りの持てる職場環境形成がどうしても必要だ。

なお、来年4月から北部幼稚園を運営する学校法人加藤学園（市

内蕃昌）が敷地内に保育所型認定こども園を開設するという。しかし、待機児童問題解決には野田市の努力は当然必要だが、国策として8時間働けば生活できる安定雇用策に転換することが不可欠だ。

また、野田市は育児休業からの職場への復帰を支援するため、4月から待機児童・保留者支援事業を開始した。その具体的な内容は、翌年4月からの保育所の利用決定を前倒しして行う育児休業明け保育所利用予約制度と、待機期間中などの一時預かり保育やファミリーサポート・センターの利用料の一部を助成する代替保育利用支援助成金制度。ただし、前者はすでに募集を締め切っている。

種子を守る会が総会 新たな種子法制定に運動強化へ

日本の種子を守る会が4日、参議院議員会館で第2回総会を開いた。

これまで米、大豆、麦類の品種を、各都道府県が責任を持って種子を開発・増殖してきたが、今年4月、その根拠の種子法が廃止された。種子法廃止はTPP、つまり巨大なアグリビジネスのビジネスチャンス拡大要求が背景にある。

農業や生協などが危機感を持って結成したのが同会。会長はJA水戸組合長の八木岡努氏。監事に引き続きJAちば東葛の勝田実組合長がなっている。また食の安全の立場から生協のプルシステムも

積極的に関わっている。

法は廃止されたが、新潟、兵庫、埼玉の各県は条例を制定して、種子を守る予算化を継続。総会では埼玉県が今年4月施行した埼玉県主要農作物種子条例による取り組みが報告された。

またすでに野党6会派が議員立法として種子法復活法案を提出。現在、衆議院農林水産委員会で継続審議となっている。

他方で、大阪、奈良、和歌山の各府県は今年度から種子の維持についての認証制度を取りやめた。農水省も種子の自家採取を原則禁

入所保留者とは 入所条件を満たすが、特定の保育所だけの希望でそこは入れないとか、育児休業が取得可能、自宅で就職活動中などの家庭の子どもを指す。

止にする方針。そうなれば種子は毎年買い続けなくてはならなくなる。大企業の知的財産権は保障するが、農家が守ってきた伝統的な在来品種も守る法制度が一顧だにされないのはおかしい。

訂正

前号でとんとんみずき橋の和解説が出たというのは、出る（おそらく今月20日）予定の間違いでした。訂正します。

参院が内閣に警告を議決

28 年度決算で森友・陸自日報問題で

野田市 6 月議会で「公文書の隠蔽・改ざん事案の真相究明を求め意見書案」を政清会や公明党などが多数で否決したことは紹介した。

一方、参議院は 6 月 27 日に本会議で、平成 28 年度決算に関し、森友事件と自衛隊の日報隠しも含む警告議決を、内閣に対して多数

で行っている。つまり、自民党や公明党も警告に賛同したことになる。

だからといって国会に任せず、野田市民も含む国民の信頼を失わせたことに対して野田市議会が意見書を出すのは、民主主義の立場から必要であった。以下、関係する部分を紹介する。

2 学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関し、本院の要請に基づく会計検査院の検査では、十分な根拠が確認できない状況で売却価格等の算定が行われていた事態などが明らかとなった。さらに、財務省が、国会において事実に基づかない答弁を行い、決裁文書の改ざんや交渉記録を廃棄したことなどにより、国会審議の前提が覆され、国民の信頼を著しく失わせたことは、極めて遺憾である。

政府は、財務省の問題行為が、あってはならないことであるとの痛切な反省の上で、国有財産の管理及び処分手続を明確化し、処分価格等の客観性を確保するとともに、合理的な検証を確実に行うことができるよう、適切に行政文書を作成、管理すべきである。

8 陸上自衛隊のイラク日報に関し、平成二十九年三月に陸上自衛隊研究本部において該当文書が確認されていたにもかかわらず、速やかに防衛大臣等に報告されず、国会に対し結果として虚偽答弁を繰り返してきた。一年以上にわたり組織として対応が不適切であったこと、また、南スーダン日報に関する情報公開請求への対応がずさんであったことは、極めて遺憾である。

政府は、イラク日報に係る事案が防衛省・自衛隊におけるシビリアンコントロールに関わる重大な問題であることを深刻に受け止め、組織文化や職員の意識の改革に全力で取り組むとともに、文書管理や情報公開が適切に行われるよう、再発防止策を徹底して実施すべきである。

で批判。しかも死刑執行がテレビで中継される公開ショーに。オウム真理教が犯した罪は許せないが、ここまでやる政権の方が怖い。

豪雨非常事態下で酒盛り

5 日夜自民党の大幹部は衆議院議員宿舎で恒例の「自民亭」を開き、大宴会を開いていた。当日の午後 2 時には気象庁が西日本豪雨で緊急記者会見を開いていたというのに。

危機意識ゼロをツイッターで世間に知らせた西村^{やすとし}康^{やすとし}官房副長官（兵庫 9 区）が、続いて投稿したのは、「参加した多くの議員は『安倍総理が差し入れた』^{だっさい}瀬祭と（岸田政調会長が差し入れた）賀茂鶴とどっちを飲むんだ??』と聞かれ、一瞬戸惑いながらも、結局両方飲んでました。そして、お二人と写真を撮っていました笑笑 いいなあ自民党。」

ちなみに政府が非常災害対策本部を立ち上げたのは 8 日の 8 時。どうしようもないね。

パンとサーカスのたとえ

サッカーワールドカップの決勝トーナメントで日本はベルギーに惜しくも敗れた。この間日本はサッカーの話で持ちきり。

それでは予選第 1 戦で日本がまさかのコロンビアに勝利した 6 月 19 日からベルギーに敗れた 7 月 3 日までの 2 週間、何があったのか。

国民生活最大の問題、労働時間の規制外し、つまり「高プロ制度」も含めた働き方法案の審議と成立だ。過労死基準も越える時間外規制 1 か月 100 時間未満も同様。その成立が 6 月 29 日。

まさに「パンとサーカス」のたとえ通りのシナリオと言えないだろうか。

オウム死刑 TV 中継

左の記事の自民亭に上川法相も参加。死刑執行前夜祭かとネット